



市議会議員 つつ木みゆき

No.124

2022年10月 発行

発行責任：神奈川ネットワーク運動海老名  
代表 斉藤いずみ

発行部数 27,000 部



〒243-0422  
神奈川県海老名市  
中新田 1-11-11  
TEL：046-235-7014  
FAX：046-234-5302

<http://ebina.kanagawanet.jp>  
e-mail: ebina@net@mub.biglobe.ne.jp

### 9月議会 一般質問



### つつ木みゆきの一般質問

## 医療的ケア児と家族が 安心して暮らせる町に！

2021年6月に「医療的ケア児支援法」が成立し同年9月に施行され、支援を行う努力義務が自治体に課せられるなど、全国的に支援を強化する取り組みが進んでいます。

医療的ケア児とは痰の吸引、人工呼吸器の装着、経管栄養などが病院以外で日常的に必要な児童のことを言います。今回の「医療的ケア児支援法」を受けて本市の取り組みについて質問しました。

医療的ケア児は保育所や放課後デイサービスなどで預かる場合、看護師の配置などを迎え入れる体制が必要です。

海老名市には公立保育園5、私立保育園22、認定こども園2、小規模保育園9全部で38施設の保育園があります。その中で医療的ケア児の受け入れ体制が出来ている施設が2施設、公立保育園である中新田保育園と上河内保育園で看護師2名を週4日配置しています。

#### 問 医療的ケア児の入所希望があった時の本市の対応について

答 〈保健福祉部次長〉医療的ケア児を受け入れるかどうかについては子どもの状況や保健所の人員配置や設備の状況によって異なってくる。入所においては事前の見学で状況確認後保護者の就労時間等に応じた指数による入所選考になる。

\*入所する条件は健常者の児童を持つ保護者と同じです。「医療的ケア児支援法」が施行された目的でもあるケア児の保護者が少しでも看護から離れる時間を持つという観点からすると、優先的に入所の条件を検討しても良いのではないかと思います。

現在本市では保育園に入所している医療的ケア児は1名で障がい者手帳を持っているケア児以外の人数は把握していないのが現状です。在宅でケアを受けている児童に対して、訪問診療や訪問看護医療を受けながら生活できる体制の整備、小児在宅医療従事者育成のための研修会などの実施を要望しました。

2005年には約1万人だった19歳以下の医療的ケア児は2019年には約2倍の2万人を超えています。医療の進歩により従来救命が難しかった子どもを救えるようになったことが背景にあります。どのような支援が適切か、今後協議の場において議論を深め他の子どもたちと同様に支障なく学習や日常生活を行えるよう、改めて病院と連携し医療的、福祉的サービスを充実させていくことが大切です。しっかりと研究し取り組むよう伝えました。

## 危険な通学路を安全に！



### 今里県道43号線、クリエイト海老名今里店前交差点

10年以上前から危険だと指摘されている今里県道43号線、クリエイト海老名今里店前の交差点、大型トラックが頻繁に行きかきコンビニやドラッグストアが出来たため、車の通行量も増えているこの場所は、社家小学校に通う児童の通学路になっています。

毎朝保護者が順番で横断歩道に立ち子ども達を見守っています。今年の1月に社家、今里の自治会、社家小PTA、学校応援団の方々と「信号機設置検討会」を立ち上げて対策を話し合ってきました。しかし信号機設置には地権者との話し合いなどが必要になり難しいということです。信号機に代わるものとして「歩行者横断点減機ぴかっとなるくん」の設置を提案し要望しました。

この「ぴかっとなるくん」は信号機ではありませんが横断歩道を渡るとき、歩行者がボタンを押すとランプが点滅し遠くからでも歩行者が横断しますよということが、ドライバーに分かるようになっています。

「下校時の子どもがひかれそうになる場面を何度も見た」「渡るタイミングが分からずオロオロしている場面を何度も見た」という意見を地域の方からいただいています。

道路を横断する人にとって目の前の道は市道でも県道でもなく、生活に必要な大切な道路です。危険な通学路への早急な対応をお願いします。内野市長と伊藤教育長からは子ども達の安全を守るための前向きな答弁がありました。

## ひとり親控除とは

一定の要件に該当するひとり親が35万円の所得控除を受けることができる制度で、2020年より創設されました。対象としては合計所得が500万円以下で、生計が同じ子の総所得金額が48万円以下などの要件を満たす納税者で、その年の12月31日の現況で婚姻や事実婚と同様に認められる人がいなければ該当する。未婚のシングルマザーやシングルファーザーも控除の対象となります。寡婦控除との重複はできませんが、扶養控除との併用は可能です。（\*扶養控除は16歳未満の子は対象外です。）

\*生活困窮者の中でも一人親世帯の生活は厳しさを増しています。あらゆる制度を知り生活に繋げていくことが必要です。



気になる  
新聞記事

## 生活保護申請の増加

新型コロナウイルスの流行や物価高の影響により生活保護申請が増加しています。「令和4年7月の生活保護申請は2万2016件で、前年同月と比べ6.1%増。7月から生活保護を受け始めたのは1万8489世帯、前年同月比で7.5%増、それ以前から受けている人を含む受給世帯数は164万2399世帯となり0.1%増」生活が困窮する世帯が増加している中、政府は家計への影響の大きい低所得者世帯である住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金5万円を給付するとしている！

\*小出しの焼石に水のような経済対策では国民の生活は守れません。法人税の引き上げや消費税廃止などの思い切った対策を望みます。

守  
たり  
たい

## 相模国分寺跡の景観

海老名駅の東側約500mの台地にある「相模国分寺跡は、天平の香り漂う伽藍跡」と市のホームページに紹介されています。緑の芝生と、伽藍跡と、広い空が一体となり海老名の歴史に抱かれる場所です。

ところがこの南隣に一部14階建てのマンション建設計画が出てきて、海老名市民として非常に驚きました。市はなぜこの計画が出された時点で問題意識を持たなかったのか疑問です。当然のことながら国分南1丁目自治会から建設計画変更の署名805筆とともに建設計画に関する陳情書が市議会、市長あてに提出されました。9月13日の経済建設委員会でも審議されたものの、趣旨了承は津々木議員と三宅議員の2名で、他4議員は継続審議という結果になってしまいました。

史跡は風景も含めて未来に残していくものではないでしょうか。市は積極的に県や建設業者に働きかけ、海老名の大切な歴史的景観を守るために全力を尽くすべきです。

(高林)



## 平和ってなんだろう?

～戦争体験を聞いて考えよう～

## 企画から参加して

今回の企画の初めての打合せの時に、戦争体験者のお話を直に聞かせて頂きました。ご本人の口から直接聞くと戦争中の暮らしの様子が身近に感じられて胸に迫るものがありました。私の中で「多くの人に聞いてほしい!」という気持ちが強くなり企画に積極的に関わる原動力となりました。「平和」や「戦争」について、世代によって全然捉え方が違うと感じます。ほとんどテレビや新聞は見ずに主にSNSで情報をとっている若者と、常にアンテナを張って今の社会情勢に危機感を募らせている年配の方との間には、目眩がするほどの意識の差があります。私はその両者の間で、自分にできることはなんだろうと考えました。もはや「戦争は絶対悪だ」と説いても若者には響かないのではと感じ「一緒に考えよう」と、若い世代に寄り添う姿勢を大切にしたいと思いました。私たちにはまだ「戦争体験者の話を直に聞く」という体験をするチャンスがあります。直に聞いて自分の心が動いた経験を忘れずに、これからも試行錯誤を続けていきたいと思えます。

(有井)

## 温暖化対策を地域から進めるために

神奈川ネットサマースクールに参加して

今夏、パキスタンでは国土の1/3が冠水し、中国では湖が干上がった。日本では毎年豪雨水害が起きている。地球温暖化の影響だ。認定NPO法人環境文明21共同代表藤村コノエさんの学習会に参加し、温暖化対策を考えた。人口の増加、大量生産・消費のグローバルな経済、簡単便利を求める人間の欲望がもたらした結果が地球温暖化であり、「環境問題=文明問題」との視点に納得した。子ども達に健全な環境と暮らしや社会を伝えるために必要なのは経済成長優先ではなく、人と人との多様な関わり、利他の暮らしではないのかと考える。

日本は地球2.8個分の生活をしているが、地球1個分の生活(昭和40年頃)を地域から提案していくことが大切との提言に、私たちはゴミ出しの日にプラスチックごみの計測を試みた。プラゴミ削減への意識づけになる。そして、海老名市には県の18の町市が宣言している「ゼロカーボンシティ宣言」を提案し、地場野菜の学校給食、エネルギーの地産地消のまちづくりを目指したい。

(西田)

## 旧統一教会問題と国葬

全国各地での国葬反対デモの中、安倍氏の国葬は強行された。世論調査では、国葬反対が賛成を大きく上回った。反対の声が高まった原因の一つとして、安倍氏と統一教会との深い関係が明らかになったことが挙げられる。自民党は、教団を「問題あり」とみなし「今後一切の関係を断つ」との方針を示した。深い関係が疑われる安倍氏は、調査すべき最重要人物であるが、調査をせずにその人物を国葬にすると支離滅裂と言える。

夫婦別姓すら認められないのはなぜ? 自民党が選挙に強いのはなぜ? 国会軽視が甚だしいのはなぜ? など多くの疑問があったが、その答えが見えてきたように思った。旧統一教会と自民党とのズブズブの関係が政治の中核にまで影響を及ぼし、政策にも関与していたのではないかと驚くべきことが…。

国葬は閣議決定されたが、本来ならば国会で審議決定すべきである。安倍政権以降、民主的手続きが軽視され、

国のあり方を左右する多くの重要な懸案が閣議決定されてきた。日本の報道の自由度は2010年には11位だったが、21年には67位となりG7の中では最下位をマークした。日本の民主主義は危機的状況にあると言える。

「国葬反対」の広がりや、真つ当な政治を望む国民の怒りの表れと感じた。次世代に「日本は民主主義国家なんだよ。」と胸を張って言えるようにしたい。そのために、政治に関心を持ち続けよう!(猶井)

## ●つつ木みゆきのお話タイム●



- ▶10月24日(月) 10:00 ~ 12:00 杉久保コミセン
- ▶11月9日(水) 10:00 ~ 12:00 国分寺台文化センター
- ▶11月10日(木) 10:00 ~ 12:00 社家コミセン

このほかにも開催する場合は、地域にチラシでお知らせします。議会後には地域に向いてコミセンや個人宅などで議会報告会を行っています。問い合わせ先: つつ木 046-234-3264

編集後記 今年のノーベル平和賞がロシアとベラルーシ、ウクライナで人権擁護活動に取り組む1個人・2団体に贈られる。ノーベル賞委員会は、人権を尊重する「市民社会」こそが平和の礎だと指摘した。受賞者は、弾圧に屈せぬ人権活動家や残虐な行為を調査記録する団体で戦争犯罪の訴追も目指している。独裁政治の見誤った侵攻は、多くの民間人や兵士の尊い命と未来を奪い、取り返しのつかない結果をもたらしている。(S)

\*生き活きまちづくりレポートはボランティアが配布しています。お手伝いいただける方を募集しています。事務所までご連絡ください。